

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社  
 コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 04-7137-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,571	8.1	46	—	145	—	113	—
26年3月期第3四半期	4,228	2.5	△443	—	△350	—	△278	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 138百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.10	7.02
26年3月期第3四半期	△17.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,218	839	13.0
26年3月期	6,595	733	9.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 808百万円 26年3月期 651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.0	80	—	100	—	70	—	4.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) JAPAN 3D DEVICES株式会社 、 除外 1社 (社名) JAPAN 3D DEVICES株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,950,540 株	26年3月期	15,950,540 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	629 株	26年3月期	549 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,949,919 株	26年3月期3Q	15,950,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、米国では、失業率が低下し、消費及び設備投資が増加していることにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、ドイツで景気回復が続くなど、景気の持ち直しが見られ、中国では、消費が堅調に増加しているが景気の拡大テンポは緩やかになっております。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動で需要が減少し、その後、消費者の購買意欲は下げ止まりをみせるものの、景気は停滞しております。

データプロジェクターの販売は、米国及び中国などで好調のため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

特にフライアイレンズの受注が増加いたしましたが、歩留り向上で対応することができ、原価低減が進みました。販売単価の適正化が進んだことも相まって、概ね、計画通り収益改善は進んでおります。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資及び当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社への知的財産権の現物出資により特別利益として持分変動利益70百万円が発生いたしました。

このほかに、平成22年6月26日定時株主総会特別決議に基づきストックオプションとして当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与した新株予約権の行使期間が平成26年6月30日で満了したことによる新株予約権戻入益18百万円、投資有価証券売却益36百万円などを特別利益に計上いたしました。

当社と投資事業有限責任組合が締結した当社子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社に対する投資に係る契約の解除のための違約金75百万円を特別損失に計上いたしました。

「その他」の区分に含まれるフリット(ガラス粉末)について、新規事業として顧客獲得に注力し、多くの需要者から引き合いを受けておりますが、サンプル出荷から量産出荷への移行が想定より遅れているため、フリット生産設備について減損損失76百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,571百万円(前第3四半期連結累計期間比8.1%増)、経常利益145百万円(前第3四半期連結累計期間の経常損失は350百万円)、四半期純利益113百万円(前第3四半期連結累計期間の四半期純損失は278百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は489百万円と前年同期と比べ100百万円(17.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前年と比べ10百万円(18.9%)の増益となりました。LED照明向け製品の売上高は減少いたしました。自動車用ガラス製品は、ヘッドレンズ・フォグレンズの漸減傾向が続いておりますが、自動車インテリア用ガラス製品が増加したことで、販売数量は前年同期並みとなり、売上高は前年同期比で11.4%減少いたしました。自動車用ガラス製品は、フライアイレンズと共用の電気溶融炉で生産しており、フライアイレンズの増産による固定費負担減により営業利益は増加しました。

#### ②光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,495百万円と前年同期と比べ614百万円(21.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は624百万円と前年と比べ512百万円(456.8%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で17.6%増加し、売上高は8.0%増加いたしました。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で31.2%増加し、売上高は42.6%増加いたしました。製品単価の適正化と円安によりUSドル建ての販売について円換算単価が上昇したことにより平均単価は上昇いたしました。フライアイレンズは、歩留り向上などにより原価低減が進みました。

#### ③その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は586百万円と前年同期と比べ170百万円(22.6%)の減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は325百万円と前年と比べ11百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は336百万円)の増益となりました。紫外線波長域の反射鏡の販売が減少し、研究開発費も増加しましたが、プロジェクター向け偏光子からの撤退による固定費減などにより、営業損失は減少し改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて376百万円減少し、6,218百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が369百万円減少、商品及び製品が58百万円減少、仕掛品が24百万円増加したこと並びに流動資産その他が88百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。この主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が245百万円減少したこと並びに、JAPAN 3D DEVICES株式会社の設立及び同社を連結の範囲から除外したことなどにより投資その他の資産が349百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が122百万円減少したこと並びに1年内返済予定の長期借入金が131百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ198百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が118百万円減少したこと並びにリース債務が74百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は482百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が134百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「営業外収益(為替差益)の発生及び当期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲に含めました。

当第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,397千円減少し、利益剰余金が21,397千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,860千円増加しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

しかしながら、当該状況を解消又は改善するため、損益の黒字化に向けた既存事業の収益改善を中心とする平成27年3月期事業計画を策定し、当該事業計画に基づく諸施策を含む下記の対応策を講じることにより、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益46百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### ①フライアイレンズを中心とした既存事業の収益改善

当社グループへのフライアイレンズの著しい発注量増加により生産能力増強が間に合わない中で、ガラス基板の専用炉以外での生産や外注加工対応によりフライアイレンズ製品の採算が悪化したことが、前連結会計年度において営業損失となった最大の原因となっております。そのため、平成27年3月期事業計画における中心的な施策として、(Ⅰ)生産性の向上、(Ⅱ)外注管理の徹底、(Ⅲ)製品単価の適正化、等を掲げ収益性の回復を推し進めてまいります。

##### (Ⅰ)生産性の向上

###### 良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。C5炉でも概ね専用炉並みの良品率となりましたが、引き続き歩留り改善を進め、製造原価の低減を図ります。中期的には、需要に合った更新投資により、専用炉のみでの生産を目指します。

##### (Ⅱ)外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での良品率の向上、外注単価の低減等を実施して原価低減を図っていきます。また、受注増加が続くフライアイレンズについて、当社グループの生産能力を超えた蒸着加工に関して輸出先の現地外注業者の活用を進めていくことにより、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化や生産プロセスの効率性を高めしていきます。なお、平成26年1月以降は、外注先の選択と集中により、スポット的な高い外注単価での発注はほぼ解消され、外注コストは安定化してきております。

##### (Ⅲ)製品単価の適正化

(Ⅰ)及び(Ⅱ)の施策により徹底した原価低減を図るとともに、得意先に対して製品単価の適正価格への改定を依頼しております。既存製品については価格見直しが進んでおりますが、今後は新製品について、得意先と製品合格基準をきめ細かく協議することにより、合理的な価格設定を図ります。

#### ②経営資源の最適配分

##### (Ⅰ)人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

##### (Ⅱ)技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

##### (Ⅲ)キャッシュ・フローの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュ・フローを創出します。

##### (Ⅳ)輸出先の現地外注業者の活用に伴う、経営資源の再配置

フライアイレンズの蒸着工程を海外外注で行うことにより過剰となった蒸着機を新潟岡本硝子株式会社に移設することで、反射鏡の生産能力を増強します。生産要員についても適正配置を進めます。

③新事業での着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行

当社グループは、平成27年3月期での営業利益を見込んでおり、そこでの収益改善の大部分は、既存事業の収益改善策によるものですが、フリット事業などの新事業において着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費計画のメリハリの効いた予算執行により、収益の上積みを図ります。

(Ⅰ)フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

(Ⅱ)機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

(Ⅲ)JAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、平成26年7月31日に、ミネベア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行いました。これによりJAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社連結子会社から持分法適用会社となりました。

ミネベア株式会社は、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しており、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していました。このため、薄板精密成型ガラスによるHUD用凹面鏡の生産を計画しているJAPAN 3D DEVICES株式会社は、ミネベア株式会社との事業シナジーが大きく、また、将来的にミネベア株式会社のグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できます。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,248	287,059
受取手形及び売掛金	984,201	990,629
商品及び製品	327,253	268,592
仕掛品	279,417	304,365
原材料及び貯蔵品	71,480	71,952
その他	175,407	86,430
貸倒引当金	△4,965	△4,909
流動資産合計	2,489,043	2,004,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,475,456	1,462,842
機械装置及び運搬具(純額)	1,234,224	1,079,338
土地	708,614	703,014
リース資産(純額)	190,773	130,593
その他(純額)	245,732	233,529
有形固定資産合計	3,854,801	3,609,318
無形固定資産	7,377	11,734
投資その他の資産		
投資有価証券	154,097	502,414
その他	89,751	90,767
投資その他の資産合計	243,849	593,182
固定資産合計	4,106,028	4,214,234
資産合計	6,595,071	6,218,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,519	345,887
短期借入金	172,918	167,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,346	2,475,287
リース債務	97,365	98,626
未払法人税等	16,226	22,822
賞与引当金	47,673	28,314
未払金	210,157	225,039
その他	148,807	120,826
流動負債合計	3,768,015	3,483,803
固定負債		
長期借入金	1,597,585	1,478,722
リース債務	200,731	126,597
繰延税金負債	17,042	22,300
退職給付に係る負債	239,831	215,833
資産除去債務	37,512	39,209
その他	500	12,488
固定負債合計	2,093,203	1,895,152
負債合計	5,861,219	5,378,955
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	△1,166,180	△1,031,567
自己株式	△391	△403
株主資本合計	597,179	731,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,152	44,110
為替換算調整勘定	22,069	38,526
退職給付に係る調整累計額	△4,593	△5,510
その他の包括利益累計額合計	54,629	77,126
新株予約権	34,882	30,491
少数株主持分	47,160	-
純資産合計	733,852	839,398
負債純資産合計	6,595,071	6,218,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,228,102	4,571,240
売上原価	3,804,894	3,507,620
売上総利益	423,207	1,063,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,467	54,136
給料及び手当	187,662	279,796
賞与	11,412	11,663
退職給付費用	8,611	12,464
減価償却費	26,235	28,011
賞与引当金繰入額	3,273	7,174
旅費及び交通費	36,631	38,341
支払手数料	69,322	64,979
運賃	58,307	60,093
研究開発費	150,952	193,851
その他	258,957	266,974
販売費及び一般管理費合計	866,835	1,017,487
営業利益又は営業損失(△)	△443,628	46,132
営業外収益		
受取利息	386	760
受取配当金	4,364	5,135
為替差益	74,775	98,755
助成金収入	66,712	60,282
受取事務手数料	2,097	2,319
その他	11,611	30,365
営業外収益合計	159,949	197,618
営業外費用		
支払利息	56,223	56,990
シンジケートローン手数料	5,672	5,672
持分法による投資損失	-	28,106
その他	5,418	7,845
営業外費用合計	67,313	98,615
経常利益又は経常損失(△)	△350,992	145,135
特別利益		
新株予約権戻入益	8,401	18,924
投資有価証券売却益	-	36,037
固定資産売却益	84,759	8,243
国庫補助金受贈益	111,451	9,985
持分変動利益	-	70,488
特別利益合計	204,612	143,679
特別損失		
固定資産除却損	494	47
固定資産売却損	-	100
固定資産圧縮損	92,926	3,511
減損損失	25,461	76,720
解約違約金	-	75,500
特別損失合計	118,882	155,878

税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△265,262	132,936
法人税、住民税及び事業税	14,913	20,947
法人税等調整額	331	84
法人税等合計	15,244	21,032
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失 (△)	△280,506	111,904
少数株主損失 (△)	△1,723	△1,311
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△278,783	113,215

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△280,506	111,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,479	6,957
為替換算調整勘定	23,266	20,130
退職給付に係る調整額	-	△917
その他の包括利益合計	41,746	26,170
四半期包括利益	△238,760	138,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,588	135,712
少数株主に係る四半期包括利益	3,827	2,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	589,602	2,881,187	3,470,790	757,311	4,228,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	589,602	2,881,187	3,470,790	757,311	4,228,102
セグメント利益又は損失(△)	53,687	112,173	165,860	△336,598	△170,737

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,860
「その他」の区分の損失(△)	△336,598
全社費用(注)	△272,890
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△443,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」の事業セグメントにおいて、ガラス偏光子については、これまで、プロジェクター向けに供給していましたが、今後は、センサー向けなどに用途転換していきます。このため、稼働率の大幅な低下が見込まれるガラス偏光子の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他」セグメントで25,461千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,108	3,495,683	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	489,108	3,495,683	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント利益又は損失(△)	63,856	624,536	688,393	△325,392	363,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,393
「その他」の区分の損失(△)	△325,392
全社費用(注)	△316,868
四半期連結損益計算書の営業利益	46,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントにおいて、ガラス偏光子はプロジェクター向けから撤退しセンサー向け等に転換を行う事業方針の変更により、その売上規模が極めて小さくなることに伴い報告セグメントから「その他」に変更することといたしました。太陽光発電用ガラス部品も売上全体に占める割合が小さく、報告セグメントの量的基準を満たさないため、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントを解消し、太陽光発電用ガラス部品も「その他」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による各報告セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
減損損失	—	—	—	76,720	76,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。